

東峰村村長と懇談 7月20日、8月17日



「復興しても森林政策が変わらなければ同じような災害が」「林業をよみがえらせる施策を進めてほしい」

朝倉市市長と懇談 7月20日、8月17日



「激甚災害指定でも市の負担が残って財政はパンクする」「東日本と同様、復旧・復興費は全額国負担に」

添田町町長と懇談 7月6日、7月24日



「離農者が出るのが心配。農地や河川は改良復旧しなければ同じ被害に」「JR日田英彦山線の日も早い復旧を」

J A筑前あさくらと懇談 7月3日、8月17日



「農地や果樹園に堆積している泥出しのボランティアが足りない」「作業道が崩落、収穫や消毒ができない」

朝倉市商工会と懇談 7月3日、8月25日



「個人での流木除去は無理」「高齢化で借金は担げない。商工業への支援は薄い、被災事業者を守ってほしい」

朝倉森林組合と懇談 8月17日



「山林の多面的機能をふまえた林業を振興するには、人材育成と所得補償が必要」「森林に農地並みの支援を」

日本共産党福岡県議団、福岡県委員会

被災地の声を しっかり届けて奮闘

「災害対策・被災者支援を」

県知事に申し入れ



右から、高瀬菜穂子県議、山口律子県議、岡野隆党県委員長 左は、田島防災危機管理局長、野田秘書室長

第一次 要望項目

7月14日

- 被害認定は、被災者に寄り添い柔軟な認定を。必要な職員の派遣を迅速に。
- 被災者がつかえる支援制度の周知をただちに。
- 仮設住宅は、コミュニティの維持を配慮し木造で。など12項目

第二次 要望項目

8月16日

- 多くの犠牲を出した原因を総合的に検証し対策を。
- 中小企業の復旧に直接支援の拡充を国に求めること。
- 農地の復旧は、中山間地の小規模農家が多いことを鑑み、農家自己負担を少なくするよう、国・市町村ともに対策を。など13項目

「被災者の生活・生業の支援拡充を」

政府に要請



右から、山口律子県議、高瀬菜穂子県議、田中陽二党筑前地区委員長、真島省三衆院議員、田村貴昭衆院議員

日本共産党福岡県議団と県委員会は8月28日、被災者の生活・生業の再建、地域再生の支援策を拡充し、少なくとも東日本大震災や熊本地震なみの支援策を適用するよう各省庁に求めました。

要請 項目

8月28日

- 解体を必要とする被災家屋は全て公費で行うこと。
- 被災者生活支援法の支給限度額を現行の300万円から500万円に引き上げること。
- JR久大線、日田彦山線の早期復旧。
- 治山対策における人家要件の緩和（対象を1軒以上に）。
- 農地・農業用施設などの復旧は被災農家の負担を極力減らすこと。

全文：日本共産党福岡県議団のホームページをご覧ください <http://www.jcp-fkengidan.jp>

●豪雨災害ボランティア募集 お問い合わせは、共同ボランティアセンター・☎0946 (63) 8011へ

●「九州北部豪雨」救援募金 にご協力ください。全て被災者に届けます。振込先：ゆうちょ銀行 口座・01760-9-15205 加入者・日本共産党福岡県委員会